

政策シート

(政策名) 公平公正・効率的な課税と収納
(予算費目名) 税務総務費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

適正・公平な課税・徴収の実現を目指すとともに、新時代にふさわしい持続可能で安定的な税務行政を構築していく。

◇関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	830,215	701,229				
決算	761,009					
人件費(A)	161,800	161,800				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	922,809	863,029				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
個人市民税納期内収入率	%	目標	95.38	95.43	95.48	95.53	95.58	95.63
		実績	95.18					
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

・第5次市税滞納削減アクションプランに基づき、適正・公平な課税・徴収の実現を目指すとともに、新時代にふさわしい持続可能で安定的な税務行政を構築していく。

・令和元年度は、市税滞納削減アクションプランを改定し、早期徴収体制やコンビニ収納等これまでの取組に加え、催告電話など税務事務における多言語化等を進めた。また、地方税共通納税システムの導入対応による税務手続のデジタル化を図るとともに、スマホ決済の令和2年度開始に向けた準備等を行った。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

税務管理事業

○市税の収納管理や納税意識啓発等を行うとともに、スマホ決済(クレジットカード・インターネットバンキング納付)の導入準備を進めた。

税務総務費

○運営経費及び負担金

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	税務管理事業			○		740,457	657,857	11.0			2.0	
2	税務総務事業			○		122,572	43,372	10.0	1.0		2.0	
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						863,029	701,229	21.0	1.0		4.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 税務管理事業

◇事業目的・事業対象

税務行政の円滑な運営と市税収納の適正な管理を図る。

◇事業の概要

- ①市税収納事業
 - 市税の収納管理及び督促状の送付等に要する経費
- ②市税還付事業
 - 過誤納金等の還付及び充当等に要する経費
- ③口座振替・納税奨励事業
 - 市税口座振替及び納税奨励に要する経費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	-	一般会計	自治事務(その他)	地方税法	-	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	795,285	657,857				
	決算	728,237					
	国・県支出	108,442	122,386				
	市債						
	その他		575				
	一般財源	619,795	534,896				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		89,000	82,600				
人工	正規	11.0	11.0				
	再任用(h31)	1.0					
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.0	2.0				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	○ 10.4
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行が、平等の拡大につながる。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
市税滞納削減アクションプラン目標値に掲げる指標【個人市民税納期内収入率】(%)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	95.33	95.38	95.43	95.48	95.53	95.58	95.63
実績値	95.33	95.18					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

①市税収納事業 ○市税の収納管理及び督促状の送付等に要する経費
②市税還付事業 ○過誤納金等の還付及び充当等に要する経費
③口座振替・納税奨励事業 ○市税口座振替及び納税奨励に要する経費

・事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り
①市税収納事業 ○市民税(普通徴収)、固定資産税、軽自動車税(種別割)についてコンビニ収納を実施した。 ○スマホ決済(クレジットカード・インターネットバンキング納付)サービス導入準備としてシステム改修等を行った。
②市税還付事業 ○市税過誤納金の還付及び充当業務を行った。
③口座振替・納税奨励事業 ○納税通知書への納税者情報を印字した口座振替依頼書の同封をはじめとした口座振替促進の取組等を進めた。

・事業の見直し

実施結果

大項目

小項目

/

事業費

人工

市税滞納削減アクションプランに基づく市税収入の確保に努めた。

今後の方向性

大項目

小項目

/

事業費

人工

社会情勢、税制が変動する中で、これまで採用してきた各種手法の効果を検証するとともに、収入率の向上に結びつく新たな取組も積極的に研究することで、市税収入の確保を目指す。

納税者の利便性、行政コスト等を勘案しつつ納付手段の更なる多様化や行政手続のデジタル化について調査・研究を進める。

事業シート (事業名) 税務総務事業

◇事業目的・事業対象

固定資産評価審査委員会運営事業及び税務総務運営経費

◇事業の概要

- ①固定資産評価審査委員会運営事業
固定資産評価審査委員会の運営に要する経費
- ②税務総務運営経費
地方税共同機構等に対する負担金、税務総務運営に要する経費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	-	一般会計	自治事務(その他)	地方税法	-	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	34,930	43,372				
	決算	32,772					
	国・県支出						
	市債						
	その他	32,772	43,372				
	一般財源						
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		72,800	79,200				
人工	正規	10.0	10.0				
	再任用(h31)		1.0				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	2.0				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	○ 10.4
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

適正・公平な課税・徴収の実現を通じ、平等の拡大につなげるもの

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ①固定資産評価審査委員会運営事業
固定資産評価審査委員会の運営に要する経費
- ②税務総務運営経費
地方税共同機構等に対する負担金、税務総務運営に要する経費

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ①固定資産評価審査委員会運営事業
○地方税法等に基づき、固定資産評価審査委員会を運営した。(審査申出1件(却下))
- ②税務総務運営経費
○地方税共同機構などへの負担金支出や、税務証明事務等を実施した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

固定資産評価審査委員会の適正な運営確保を図った。また、税務証明等の事務を処理した。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

引き続き、法令等に基づく事務の適切な処理を図るとともに、他事例の情報収集や調査研究等を進め、一層の適正確保に努める。

政策シート

(政策名) 公平公正・効率的な課税と収納
(予算費目名) 市民税費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

- 公平・公正かつ効率的で正確な賦課業務を実施する。
- 税に関する個人情報管理を徹底し、賦課における説明責任を果たす。
- 電子申告(eL-TAX)を推進し、事務の効率化と申告等の利便性を高める。
- 租税教室等を通じて啓発活動を実施するとともに、市税に関して広報を行う。
- 税務証明書の発行や申告等に関して、快適で便利な環境を整備する。

◇関連するSDGsのゴール

⑩不平等								
------	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	169,831	235,367				
決算	160,168	235,367				
人件費(A)	565,000	565,000				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	725,168	800,367				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合の維持	%	目標	86	86	86	86	86	86
		実績	86.13					
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

- 公平・公正かつ効率的で正確な賦課業務を実施した。
- 税に関する個人情報管理を徹底し、賦課における説明責任を果たした。
- 電子申告(eL-TAX)を推進し、事務の効率化と申告等の利便性を高めた。
- 租税教室等を通じて啓発活動を実施するとともに、市税に関する広報を行った。
- 税務証明書の発行や申告等に関して、快適で便利な環境を整備した。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

- <進捗> 計画通り
- 「新税務システム」の機能に沿って業務を見直すとともに、システム開発業者に機能改善を要望し、更なる効率化を図った。
 - 番号制度(マイナンバー)に適切に対応し、情報連携により事務の効率化図った。
 - 特別徴収義務者の指定を推進し、特別徴収率を維持するための対策を講じ、定着化を図った。
 - 所得証明書・課税証明書について、税制改正に伴う様式変更についての確に行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	賦課徴収事業			○		743,439	232,439	65.0	7.0		11.0	
2	市民税等管理運営経費(一般諸経費のみ)					56,928	2,928	6.0	1.0		3.0	
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						800,367	235,367	71.0	8.0		14.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 賦課徴収事業

◇事業目的・事業対象

個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、及び事業所税の公平・公正かつ効率的な課税の実施

◇事業の概要

- ・個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、及び事業所税の賦課等を行うため、申告の受付、税務調査、納税通知書等の作成を行う。
- ・静岡県下一斉の特別徴収事業所拡大の取組と連携しながら、特別徴収義務者の指定促進と定着化を図る。
- ・電子申告(eL-TAX)の利用を推進する。
- ・市・県民税申告相談を開催する。
- ・市・県民税所得証明書や課税証明書、法人所在地証明書の発行を行う。
- ・市・県民税所得証明書と課税証明書のコンビニ交付サービスに対応する。
- ・税制改正及びマイナンバー制度に対応する。
- ・これまでの「新税務システム」での課税業務を踏まえて業務を見直す。
- ・市税に関する広報を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
M44	-	一般会計	自治事務(その他)	地方税法第2条	-	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	166,661	232,439				
	決算	157,634	232,439				
	国・県支出	157,634	232,439				
	市債						
	その他						
	一般財源						
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		511,000	511,000				
人工	正規	65.0	65.0				
	再任用(h31)	7.0	7.0				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	11.0	11.0				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	○ 10.4
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行が、平等の拡大につながる。

令和2年度	(管理番号) 07 04 06 02 000513000 01	(担当課) 市民税課	(責任者) 中村 英俊	(基準日) 令和 2 年 7 月 1 日
-------	------------------------------------	---------------	----------------	-------------------------

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合(%)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	86	86	86	86	86	86	86
実績値	85.9	86.13					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、及び事業所税の賦課等を行うため、申告の受付、税務調査、納税通知書等の作成を行った。
- ・静岡県下一斉の特別徴収事業所拡大の取組と連携しながら、特別徴収義務者の指定促進と定着化を図った。
- ・給与支払報告書の電子申告(eL-TAX)を推進するために、ホームページ等により更なる周知を図った。
- ・市・県民税申告相談を開催した。
- ・市・県民税所得証明書や課税証明書、法人所在地証明書の発行を行った。
- ・市・県民税所得証明書と課税証明書のコンビニ交付サービスに対応した。
- ・税制改正及びマイナンバー制度に対応した。
- ・「新税務システム」の安定的な運用に対応した。
- ・市税に関する広報を行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・税務署が主催する確定申告相談と市・県民税申告相談を合同開催することで、所得税申告と住民税申告の双方に対応することが可能となり、申告者の利便性と事務効率の向上が図られた。
- ・申告支援システムを導入することで、申告相談業務と賦課業務を効率的に進めることができた。
- ・税務証明書の郵送請求に関する問合せに対応するために導入した「自動音声システム」を利用することで、事務の効率化が図られた。
- ・個人市・県民税の納税通知書の内容を分かりやすくするため、様式のレイアウト変更とカラー化を行った。
- ・特別徴収義務者の指定促進と定着化に取り組んだ結果、特別徴収率(給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合)を維持することができた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・特別徴収義務者の指定促進と定着化の取組に伴う事務量の増加に対応していくため、給与支払報告書関連事務の一部を外部委託化するとともに委託内容を見直し、事務量の軽減と時間外勤務の削減を図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・給与支払報告書関連事務の一部外部委託化に、軽自動車税課税業務の一部や特別徴収事業所拡大業務を追加することで、課税業務の更なる適正化と効率化の実現を図る。

事業シート (事業名) 市民税等管理運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					—		

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	3,170	2,928				
	決算	2,534	2,928				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,534	2,928				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		54,000	54,000				
人 工	正規	6.0	6.0				
	再任用(h31)	1.0	1.0				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.0	3.0				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

政策シート

(政策名) 公平公正・効率的な課税と収納
(予算費目名) 資産税費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

- ・ 公平、公正で効率的かつ正確な賦課業務を遂行する。
- ・ 個人情報の管理を徹底し、課税に関する説明責任を果たす。
- ・ 市ホームページ等を通じて市税に関する啓発、広報を行う。
- ・ 税務証明書等の交付や申告等の受付に関して、簡便で円滑な対応ができる環境を整える。

◇関連するSDGsのゴール

⑩不平等								
------	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	217,440	352,010				
決算	207,697					
人件費(A)	571,800	571,800				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	779,497	923,810				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
賦課更正件数の対前年度減少率	%	目標	2	2	2	2	2	2
		実績	12					
納税通知書等相続人代表者届書未提出率	%	目標	18	18	18	17	17	15
		実績	12					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

- ・ 公平、公正で効率的かつ正確な賦課業務を遂行する。
- ・ 個人情報の管理を徹底し、課税に関する説明責任を果たす。
- ・ 市ホームページ等を通じて市税に関する啓発、広報を行う。
- ・ 税務証明書等の交付や申告等の受付に関して、簡便で円滑な対応ができる環境を整える。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
・ 平成31年度固定資産税等の賦課及び納税通知を行った。	
・ 次期評価替え(令和3基準年度)に向けた業務委託の契約を締結した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	賦課徴収事業			○		872,082	347,682	70.0	8.0		2.0	
2	固定資産税等管理運営経費 (一般諸経費のみ)					51,728	4,328	1.0	5.0		8.0	
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						923,810	352,010	71.0	13.0		10.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 賦課徴収事業

◇事業目的・事業対象

固定資産税等の適正な課税の実施

◇事業の概要

- ・固定資産税・都市計画税賦課のため、土地・家屋・償却資産の税務調査、課税情報の管理及び納税通知書の作成を行う。
- ・地理情報システムで土地評価情報等を管理し、事務負担の軽減と評価精度の向上を図る。
- ・家屋評価計算システムを使用し、新增築家屋の適正で、簡便な評価計算の実現を図る。
- ・固定資産課税台帳を整備し、閲覧・各種証明の交付に対応する。
- ・市ホームページ等を利用し、課税に関する広報の充実と各種申請にかかる案内の省力化を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S26	-	一般会計	自治事務(法令義務)	地方税法第2条	-	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	213,123	347,682				
	決算	204,093					
	国・県支出						
	市債						
	その他	5,496	2,586				
一般財源		198,597	345,096				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		524,400	524,400				
人工	正規	70.0	70.0				
	再任用(h31)	8.0	8.0				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	2.0				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	○ 10.4
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

公平・公正かつ正確な賦課及び適切な徴収業務の遂行が、平等の拡大につながる。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
賦課更正件数の対前年度減少率							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	2	2	2	2	2	2	2
実績値	2	12					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
納税通知書等相続人代表者届書未提出率							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	18	18	18	18	17	17	15
実績値	10	12					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・土地・家屋・償却資産の税務調査、課税情報の管理及び更新により、固定資産税・都市計画税の賦課を行った。
- ・次期評価替え(令和3基準年度)に向けた業務委託の契約を締結した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

- ・「賦課更正件数の対前年度減少率」については、償却資産の申告期限(1月末日)までに申告されず、国税申告後等(法人事業者の決算月後等)に申告する事業者がいるために必然的に発生する更正(毎年約300件)など、賦課誤り以外を原因とする更正があるため、毎年一定数の発生は止むを得ない。しかし、土地評価上の補正適用や滅失家屋の見落としなどによる更正を減らすため、地理情報システムを活用した土地評価の導入や更新入力データのチェックの徹底などの施策を進めたことから、大幅な目標数値達成ができた。
- ・「納税通知書等相続人代表者届書未提出率」については、固定資産の所有者が亡くなった後に所有者の名義変更がなされず、納税通知書が送達できなくなる事態を防ぐための施策に関するものである。昨年度に比べ、発送件数と提出件数はともに少なくなっているが、設定した目標値の未提出率を達成することができた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・新增築家屋や土地利用状況の異動を捕捉することが難しい広大な面積の都市計画区域外を有する北区において、現況調査の委託業務をして、業務の効率化を図ることができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・家屋の現地調査の補完ができるように、地理情報システム上に家屋図データの整備を進める。
・法務局から行政機関へ登記データがオンラインにて情報提供可能となるため、市で保有している固定資産税課税台帳システムの所有権移転処理等への活用について検討し、必要な調整を進める。

事業シート

(事業名) 固定資産税等管理運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

--

◇事業の概要

--

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					—		—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	4,317	4,328				
	決算	3,604					
	国・県支出						
	市債						
	その他	3,604	4,328				
	一般財源						
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		47,400	47,400				
人工	正規	1.0	1.0				
	再任用(h31)	5.0	5.0				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	8.0	8.0				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

政策シート

(政策名) 公平公正・効率的な課税と収納
(予算費目名) 収納対策費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

市債権全体を捉えた累積滞納額の削減を図り、市民の市政に対する信頼を維持する。

- ・市税及び国保料の未納分について徴収・整理を行う。
- ・効率的な滞納整理を実施し、公平・公正な賦課徴収の底支えをする。
- ・市債権の適正管理かつ回収の早期取組を支援する。

◇関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	109,407	100,281				
決算	102,898					
人件費(A)	489,800	500,200				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	592,698	600,481				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
第5次市税滞納削減アクションプラン目標値に掲げる指標【累積滞納額】	億円以下	目標	24.5	24.2	23.9	23.6	23.3	23
		実績	23.3					
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

市債権全体を捉えた累積滞納額の削減を図り、市民の市政に対する信頼を維持する。

- ・市税、国保料、その他の市債権における未収債権の整理回収を行う。
- ・強力かつ効率的な債権回収を図り、公平・公正な賦課徴収の底支えをする。
- ・市債権の適正管理かつ回収の早期取組を支援する。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 計画通り

○収納対策事業

市税滞納繰越額(累積滞納額)削減の目標指標を達成した昨年度の体制を引継ぎ、第5次市税滞納削減アクションプランに基づき取組みの充実・強化を図った。また、市債権の適正管理と回収強化に向け、研修会の開催や回収業務の相談・支援等の推進体制を充実させることにより、債権所管課の徴収意識及びスキルの向上が図られた。

○収納対策推進運営経費

収納対策課業務を運営するための経常的経費を適正に執行した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	収納対策事業			○		599,470	99,270	61.0	4.0		21.0	
2	収納対策推進運営経費(一般諸経費のみ)					1,011	1,011					
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						600,481	100,281	61.0	4.0		21.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 収納対策事業

◇事業目的・事業対象

市債権の回収処理を迅速・的確に進め、未収債権の圧縮を図るとともに、債権管理体系の確立と充実を図る。

◇事業の概要

- ①滞納整理事業
- 市税・国保料及び移管を受けたその他市債権の回収
 - ・市税及び国保料は、早期滞納処分を視野に入れたシステマティックな債権回収に取り組む。
 - ・移管を受けたその他市債権(処理困難案件)は、法的な措置を見据えた回収に努める。
 - ・必要とする専門研修等に参加し、知識の取得に努め職員のレベルアップを行う。
 - ・回収不能が明白になった不良債権については、執行停止等の処理を行う。
 - 市全体の債権の適正管理と回収強化に向け推進体制の充実を図り、研修会開催や回収業務の相談・支援により所管課を底支える。重点取組などにより回収強化を図る。
- ②市税等催告業務委託事業(民間委託による電話・訪問催告を実施)
- ③静岡地方税滞納整理機構(静岡県及び県内全市町による広域連合)運営支援事業(負担金)
- ・本市に係る滞納事案のうち高額・困難事案を移管し、滞納整理を行うための負担金を支出。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18		一般会計	自治事務(法令義務)	地方税法、地方自治法、浜松市債権管理条例 外			○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	108,368	99,270				
	決算	102,128					
	国・県支出	66,468	55,005				
	市債						
	その他	2,295	1,698				
	一般財源	33,365	42,567				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		489,800	500,200				
人工	正規	59.0	61.0				
	再任用(h31)	5.0	4.0				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	21.0	21.0				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	○ 10.2、10.3、10.4
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

本事業を遂行することで、義務履行を果たしている納税者に不平等感、不利益感を生じさせない。
また、市税等の債権を徴収し、所得の再分配がなされることで平等の拡大につながる。

令和2年度	(管理番号) 07 04 06 04 000518000 01	(担当課) 収納対策課	(責任者) 加藤 浩二	(基準日) 令和 2 年 7 月 1 日
-------	------------------------------------	----------------	----------------	-------------------------

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
市税滞納削減アクションプラン目標値に掲げる指標【累積滞納額:億円以下】					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	27	24.5	24.2	23.9	23.6	23.3	23
実績値	24.8	23.3					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

①滞納整理事業 ○市税・国保料及び移管を受けたその他市債権の回収 ・市税及び国保料は、早期滞納処分を推進しシステマティックな債権回収に取り組む。 ・移管を受けたその他市債権(処理困難案件)は、差押又は提訴等も含め回収に努める。 ・必要とする専門研修等に参加し、知識の取得に努め職員のレベルアップを行う。 ・回収不能が明白になった不良債権については、執行停止等の処理を行う。 ○市全体の債権の適正管理と回収強化に向け推進体制の充実を図り、研修会開催や回収業務の相談・支援により所管課を底支えする。重点取組などにより回収強化を図る。 ②市税等催告業務委託事業(民間委託による電話・訪問催告を実施) ③静岡地方税滞納整理機構(静岡県及び県内全市町による広域連合)運営支援事業(負担金) ・本市が係る滞納事案のうち高額・困難事案を移管し、滞納整理を行うための負担金を支出する。
--

・事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り 市税、国保料は、差押、搜索、公売など滞納に対する強い姿勢を持って、滞納額の削減へ取組んだ。適正な債権管理や全庁的な未収債権の圧縮のため、研修会の開催及び「債権管理の手引き」や「様式集」を整備するとともに事案ごとに随時相談に応じたり徴収訪問に同行するなどにより実践的な支援を行い、職員の債権管理意識の向上と債権の適正管理及び回収強化を図った。 ○処理困難案件を精査・分析し更なる回収のアプローチ、担保力調査に基づく適正な不納欠損処理を実施した。 ○市税等催告業務委託により現年分の催告を実施した。 ○新型コロナウイルス感染症の蔓延が目標値の達成へ及ぼす影響は現時点で把握できないものの、行動計画として掲げる第5次アクションプランの取り組みは計画のとおり進捗している。
--

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

○徴収業務は市財源確保のための恒久的業務であり今後も必要である。困難案件の一部を広域連合で移管処理するが、引続き市が直接行う業務であり効率的な事務遂行を行った。

○平成28年10月より導入した新滞納整理管理システムをより使いやすく、わかりやすくするために随時再構築を行った。

○新たな目標・行動指標として令和元年8に「第5次市税滞納削減アクションプラン」を策定した。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 その他 / 直接実施 事業費 現状 人工 現状

○今後も、消滅することはない滞納整理業務に対し、資源削減(人的費用、事務費用)が促進されても、収納実績が確保できる業務環境と体制の確保が必要。定量的な数値目標に囚われることなく、納税者の信頼の維持、公平公正な徴収を低資源で実施継続することが今後の目標となる。

○引き続き、累積滞納を削減する一方で、新規発生滞納を減少させる方針へのシフトも積極的に行う。

事業シート (事業名) 収納対策推進運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19		一般会計	自治事務(法令義務)	国税徴収法、地方税法	—		

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	1,039	1,011				
	決算	770					
	国・県支出	747	714				
	市債						
	その他						
	一般財源	23	297				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)							
人工	正規						
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

滞納整理の専門的な知識・ノウハウの習得に必要な各種外部専門研修に参加し、滞納整理の強化及び効率的な業務を行う人材育成を行った。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 その他 / 事業費 現状 人工 現状

組織運営のための経費であるため、今後も必要最小限での執行に努める。効率的な執行を予算時点から見据え予算要求をする。